

令和2年度

東海村の 決算報告

令和2年度の決算を振り返り、皆さんの納めた税金等がどのように使われたのかをご報告します。

なお、詳しい資料等は企画経営課(役場行政棟3階)で閲覧できるほか、村公式ホームページ(右QRコードよりアクセス可)でもご覧いただけます。



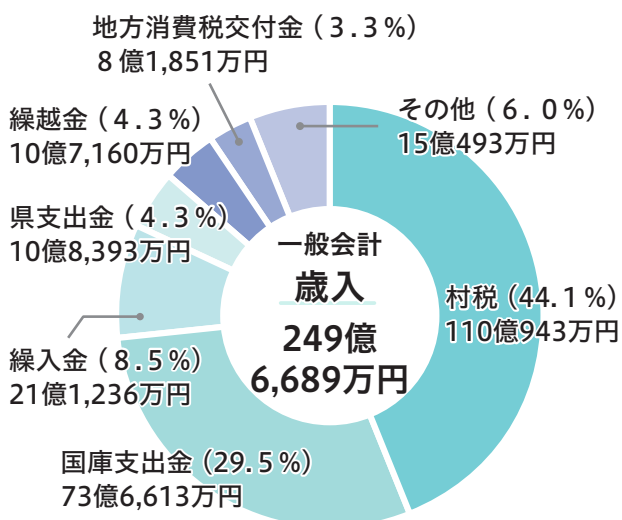
【問い合わせ】企画経営課財政経営担当(☎282-1711 内線1334)

一般会計の決算状況

一般会計は、福祉や教育、道路の整備など村政運営の基本となる会計です。令和2年度の歳入決算額は249億6,689万円、歳出決算額は242億75万円で、歳入歳出差引額は7億6,614万円ですが、令和3年度に実施する事業の財源として1億461万円を繰り越したことから、実質的な差額は6億6,153万円となりました。

事業の効率化等により歳出削減に努めていますが、経常的な経費が増加傾向にあることから、さらなる事業の見直しや新たな財源の確保に努めるなど、引き続き健全な財政運営に努めます。

歳入 249億6,689万円 (前年度比 +47億9,262万円)



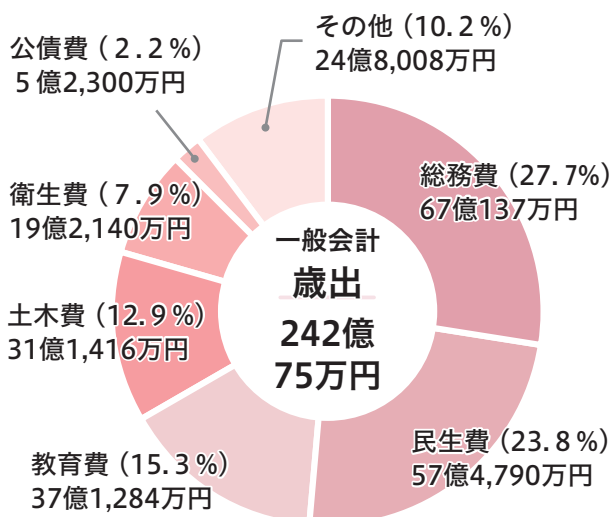
歳入の内容▼

区分	主な内容
村税	村民税や固定資産税、都市計画税等の税金
国庫支出金	村の特定の事業に対し国から交付されたお金
繰入金	他会計や基金から一般会計に移したお金
県支出金	村の特定の事業に対し県から交付されたお金
繰越金	前年度決算の剰余金
地方消費税交付金	消費税の一部が交付されたお金
その他	使用料や手数料、地方譲与税、村債など

【主な増減】

- 国庫支出金 +41億744万円(特別定額給付金事業費補助金の増など)
- 村債 +3億540万円(庁舎空調設備改修事業債の増など)
- 村税 ▲1億1,603万円(固定資産税の減など)

歳出 242億75万円 (前年度比 +50億9,808万円)



歳出の内容▼

区分	主な内容
総務費	村の運営全般に使われたお金
民生費	福祉や医療などに使われたお金
教育費	幼稚園や小中学校、社会教育等に使われたお金
土木費	道路や公園の整備等に使われたお金
衛生費	保健・環境衛生、ごみ処理などに使われたお金
公債費	村債の元金や利子の償還等に使われたお金
その他	議会・消防・商工・農林水産業等に使われたお金

【主な増減】

- 総務費 +41億3,266万円(特別定額給付金の増など)
- 教育費 +4億280万円(歴史と未来の交流館建設工事の増など)
- 民生費 +3億6,102万円(総合福祉センター「絆」空調改修工事の増など)

令和2年度の主な事業

総務費

一人10万円の特別定額給付金を給付。また、老朽化した庁舎空調設備の改修工事を行った。

民生費

総合福祉センター「絆」の老朽化した空調設備の改修工事を実施。また、障害福祉サービスの利用に伴う自立支援給付費を支給したほか、子育て世帯への臨時特別給付金を給付した。



衛生費

新型コロナウイルス感染症の村民支援策として実施した水道料金減免に係る水道料金減収分について、水道事業会計に補助金を支出した。

農林水産業費

東新川用排水路改修工事第5期工事に取り組み、計画していた護岸改修を完了。また、農業振興のための基金を設け、積み立てを行った。

商工費

新型コロナウイルス感染症の事業者支援策として、感染症予防対策支援補助金や割引キャンペーン事業補助金などを支出した。



土木費

施設規模の見直しおよび老朽化対策を兼ねた駅西広場再整備工事を実施。また、石橋向荒谷台線交差点改良舗装工事など道路の更新整備や維持補修のほか、舟石川橋修繕に取り組んだ。

教育費

令和元年度に引き続き、歴史と未来の交流館の建設工事や備品購入等を進め、施設が開館。また、老朽化した総合体育館外装の改修工事を行った。



特別会計の決算状況

国民健康保険や介護サービスなどの特定の事業を行うために、一般会計と区別して運営する会計です。

事業名	歳入	歳出	差し引き
国民健康保険事業	29億5,228万円	28億3,606万円	1億1,622万円
後期高齢者医療	5億3,299万円	5億3,012万円	287万円
介護保険事業	26億8,756万円	26億824万円	7,932万円
介護サービス事業	464万円	368万円	96万円
東海駅西土地区画整理事業	1億762万円	4,111万円	6,651万円
東海駅東土地区画整理事業	3,758万円	3,212万円	546万円
東海駅西第二土地区画整理事業※	1,626万円	1,626万円	0万円
東海中央土地区画整理事業	9億932万円	6億9,772万円	2億1,160万円

※令和2年度をもって事業が終結し、会計を廃止しました。

公営企業会計の決算状況

住民の福祉の増進を目的として、主に料金収入によって経営される会計です。

事業名	収益的収入※1	収益的支出※1	資本的収入※2	資本的支出※2
水道事業	8億3,918万円	7億4,478万円	8,827万円	4億7,733万円
病院事業	3億741万円	3億804万円	4,760万円	1億2,198万円
下水道事業	11億9,093万円	11億7,606万円	8億1,415万円	11億2,157万円

※1…水道供給や診療、下水処理などの運営に関する収支 / ※2…管路や施設、機器の整備更新に関する収支

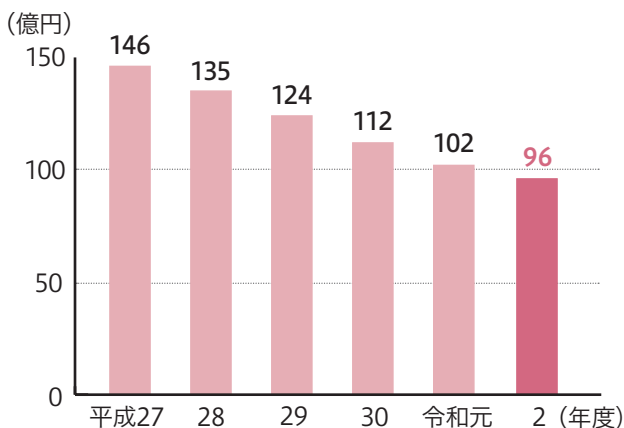
借金と貯金で見る 東海村

令和2年度は借金・貯金ともに減少

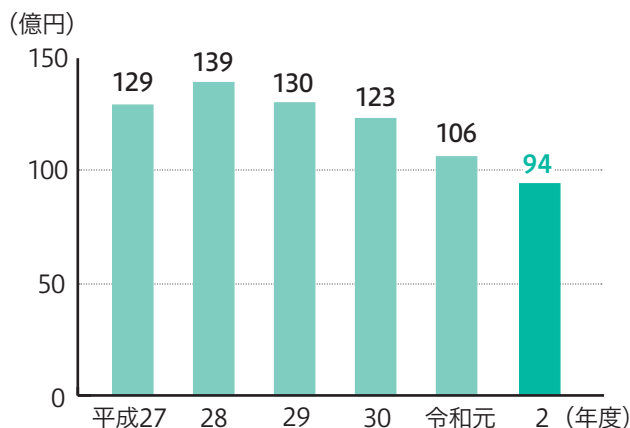
過去に借り入れた借金(村債)の返済が進んで、借金の残高は96億円となり、前年度と比べて6億円減少しました。

また、歴史と未来の交流館や総合福祉センター「絆」の空調設備改修工事といった大型事業の財源等として貯金(基金)を取り崩したため、貯金の残高は94億円となり、前年度と比べて12億円減少しました。

村の借金(全会計村債残高)の推移



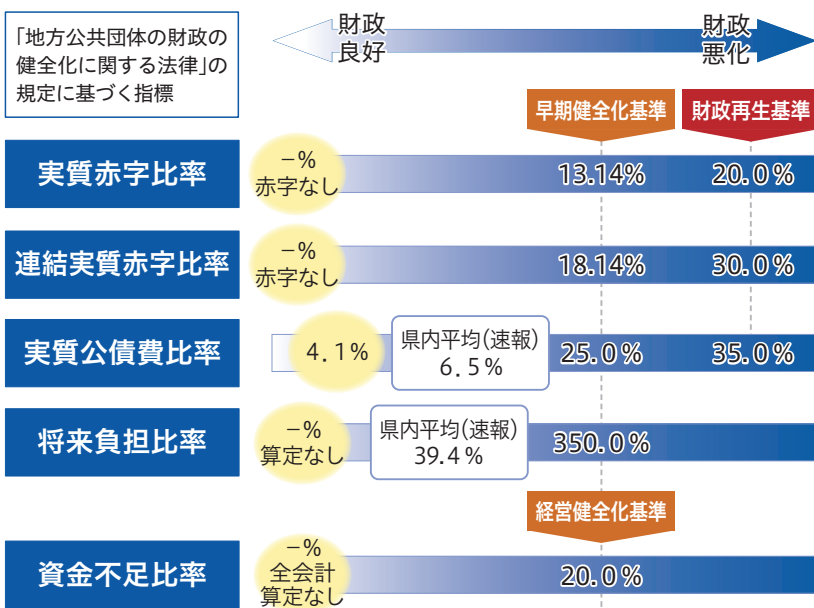
村の貯金(全基金残高)の推移



健全化判断比率等で見ると東海村

健全な財政状況を維持

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(平成19年法律第94号)に基づき、財政の健全度を示す「健全化判断比率」と「資金不足比率」の2つの指標を算定しました。各指標とも国の定めた基準のうち最初の黄色信号である早期健全化基準等を下回っており、東海村の財政は健全であるといえます。



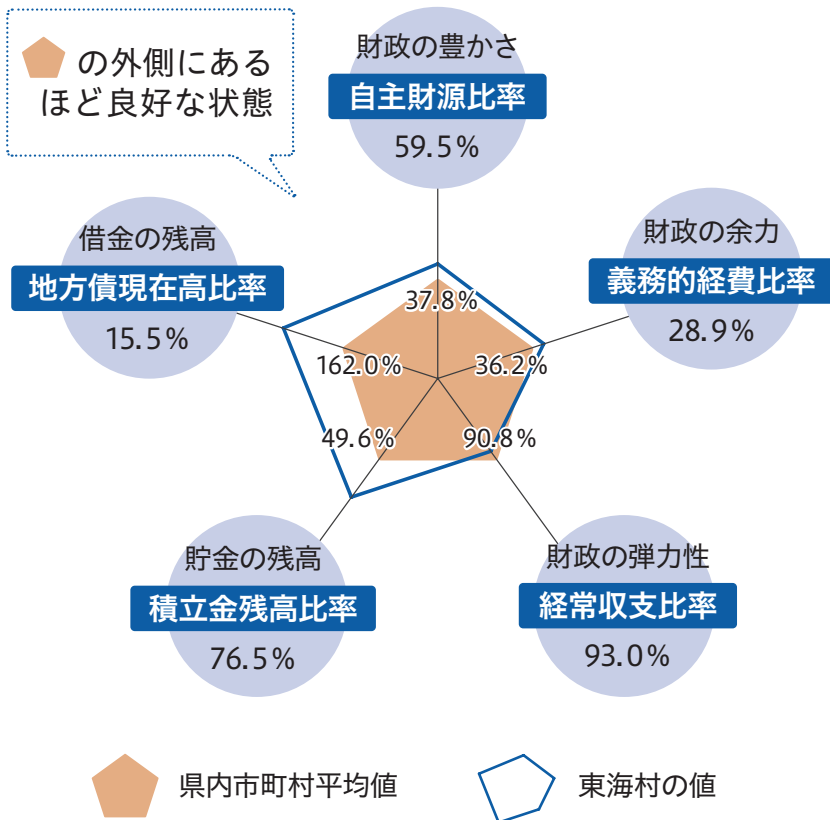
【指標の説明】

- **実質赤字比率** 市町村の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの。
- **連結実質赤字比率** 全ての会計の赤字・黒字を合算し、市町村全体としての赤字の程度を示す比率。
- **実質公債費比率** 市町村の借入金の返済分等の大きさを指標化し、財政負担を見るための比率。
- **将来負担比率** 市町村の借入金や将来支払いが見込まれる負債分を指標化し、将来の負担を示すもの。
- **資金不足比率** 公営企業の事業規模に対する資金の不足額の比率を示し、経営状況を把握するもの。

財政指標で見る 東海村

■他自治体と比べて良好

事業者からの固定資産税などが多いため、自主財源比率は他自治体と比べて高い水準にあり、国や県からの補助金などの依存財源に頼らない構造となっています。その一方で、施設の維持管理費などが影響して経常収支比率が高く、財政構造上の弾力性が低い状態といえます。



【用語の説明】

- **自主財源比率** 歳入のうち、自主財源(村税、使用料、手数料など)が占める割合。この割合が高いほど、安定的で自主的な財政運営が可能といえる。
- **義務的経費比率** 歳出のうち、義務的で任意では削減できない経費(人件費、公債費、扶助費)のこと。この比率が高くなると財政の硬直度は高まるといえる。
- **経常収支比率** 人件費など、毎年経常的に支出する経費に、一般財源がどの程度費やされているかを求めた割合。数値が低いほど財政に弾力性があるといえる。
- **積立金残高比率** 財政調整基金、減債基金およびその他特定目的基金の年度末現在高の合計額の標準財政規模に対する割合。
- **地方債現在高比率** 地方債残高の標準財政規模に対する割合。

これからの東海村の財政

■より一層、健全な財政運営を目指します

今後の財政状況を見通してみると、固定資産(償却資産)の減価などの税収減が見込まれるほか、社会保障関係費や公共施設の維持管理・更新経費などを考慮すると今後も厳しい財政運営が予想されます。

しかし、これは村政を変えるための大きな契機とも言えます。これからは、単に“財政を切り詰める”ということだけに注力するのではなく、窓口におけるキャッシュレス決済の導入や施設予約のオンライン化をはじめ、ICTの活用による行政の効率化や行政サービスの在り方など、“行政経営の質を向上すること”が重要となります。本村でもICTを活用した事業をさらに展開することで、住民の皆さんの利便性向上に取り組んでいきます。

今後とも、将来に渡り持続可能な財政運営のために、事業の見直しや新たな財源の確保に努めます。

